

令和元年度地方創生拠点整備交付金事業の評価

1. 地方創生拠点整備交付金の目的

地方創生拠点整備交付金は、未来への投資という観点から、地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体が自主的・主体的に実施する地域拠点づくりなどの事業で、平均所得の向上・生産額の増加・雇用創出など、地方創生への波及効果の発現を期待できる施設の整備等を支援するため、国が交付するものです。

2. 地方創生拠点整備交付金の対象事業

(1) 名称

力強い農業基盤整備のための拠点改修プロジェクト

(2) 内容

農家の高齢化や割安な海外産の農畜産物の流入など厳しさを増す農業環境を打開するため、袖ヶ浦市農畜産物直売所「ゆりの里」を増改築することで農畜産物販売面積を増やし、地産地消の更なる推進を図ります。

また、6次産業化に意欲ある事業者や新規就農者が商品開発・試験販売する場所を確保することで、新たな販路開拓や消費者ニーズを把握し、農業ビジネスの強化・袖ヶ浦産ブランドの確立を図ります。

○ 交付対象事業に要する経費

総事業費 66,301 千円

(交付率 1/2、平成 29 年 2 月補正予算)

○ 施設整備の内容

農畜産物直売所改修工事設計委託、店舗拡張工事、売場内照明器具改修工事、休憩所屋根設置工事、外壁改修工事、アイス売場設置工事、キュービクル設置工事等

(平成 29 年度事業執行)

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

	事業開始前 平成27年度末	平成28年度 (1年目)	事業終了時 平成29年度 (2年目)
平成27年度 ゆりの里年間生産者 売上額と比較した 増加額(千円)※	341,000千円	【目標増加額】 0千円 【目標売上額】 341,000千円 【実績増加額】 +27,710千円 【実績売上額】 368,710千円	【目標増加額】 0千円 【目標売上額】 341,000千円 【実績増加額】 +28,656千円 【実績売上額】 369,656千円
6次産業化の 取組み件数(件)	2件	【目標】 0件 【実績】 0件	【目標】 1件 【実績】 2件
新規就農者数 (人)	11人	【目標】 1人 【実績】 3人	【目標】 1人 【実績】 0人

平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	増加分の累計 実績は 令和元年度末時点
【目標増加額】 +10,000千円 【目標売上額】 351,000千円 【実績増加額】 +39,225千円 【実績売上額】 380,225千円	【目標増加額】 +3,000千円 【目標売上額】 344,000千円 【実績増加額】 +1,477千円 【実績売上額】 342,477千円	【目標増加額】 +3,000千円 【目標売上額】 344,000千円	【目標増加額】 +16,000千円 【実績増加額】 +97,068千円
【目標】 1件 【実績】 1件	【目標】 1件 【実績】 1件	【目標】 1件	【目標】 4件 【実績】 4件
【目標】 1人 【実績】 2人	【目標】 1人 【実績】 3人	【目標】 1人	【目標】 5人 【実績】 8人

※ ゆりの里増改築工事後の平成30年度から、平成27年度と比較した生産者売上額の増加分を目標値として設定しています。

※ 生産者売上額と指定管理者仕入分を合計したゆりの里全体の年間売上額は平成27年度549,221千円、平成28年度561,339千円、平成29年度546,019千円、平成30年度548,536千円、令和元年度504,081千円となっています。

3. 実績値の評価

平成27年度ゆりの里年間生産者売上額と比較した増加額は、令和元年度の目標値を下回りました。台風15号により、農業用施設の損壊や農作物への甚大な被害が発生し、「ゆりの里」でも施設の一部損壊や停電により10日間の休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことが目標値を下回った理由と考えられます。

その他2指標については令和元年度の目標値を上回りました。

4. 今後の方針

「ゆりの里」周辺のほ場を活用した収穫体験機会を拡大し、来客数や生産者売上額の増加に取り組み、地産地消の更なる推進を図ります。

6次産業化した農畜産物については、認知度の向上や補助事業を活用する支援を行うとともに市内商業者と農業者のネットワークを構築し販路の拡大を図ります。新規就農者については、農業関係機関と連携し、各種支援体制の整備、補助事業を活用した機械等の導入経費の補助を図り、新規就農者の増加及び営農安定化の支援に取り組みます。

5. 総合計画審議会による検証

台風被害により「平成 27 年度ゆりの里年間生産者売上額と比較した増加額」の増加額は減少したものの、全てのKPI実績値が順調に推移し、最終目標値（増加分の累計）を達成しています。今後も売上額増額等の更なる推進に向けて継続した取組、特に6次産業化の取組については、生産者と企業とのマッチング等、行政による積極的な支援が望まれます。